

[平成20年度設置]

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 教育実践高度化専攻（専門職学位課程）
【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 兵庫教育大学
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部企画課

職名・氏名 主査 中 曾 正 博

電話番号 0795-44-2358

（夜間） 0795-44-2358

F A X 0795-44-2009

e-mail office-kyosyoku@hyogo-u.ac.jp

兵庫教育大学大学院 学校教育研究科 教育実践高度化専攻(専門職学位課程)
【教職大学院】設置に係る設置計画履行状況報告書

目 次

1 調査対象大学院の概要等	1
(1)設置者	1
(2)大学名	1
(3)大学院本部の位置	1
(4)管理運営組織	1
(5)調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	2
(5)－①調査対象研究科等の名称, 定員	2
(5)－②－(a)調査対象研究科等の入学者の状況(概要)	2
(5)－③－(a)調査対象研究科等の在学者の状況(概要)	3
(5)－②－(b)調査対象研究科等の入学者の状況(学生の区分毎)	4
(5)－③－(b)調査対象研究科等の在学者の状況(学生の区分毎)	10
2 授業科目の概要	16
(1)授業科目表	16
(2)授業科目数	21
(3)未開講科目	21
(4)廃止科目	21
(5)授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	21
(6)「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	21
3 施設・設備の整備状況	22
4－(1) 既設大学等の状況	23
4－(2) 既存の教員養成分野における研究科等の状況	24
5 教員組織の概要	27
(1)教員組織・担当科目の状況	27
(2)科目別教員数一覧	33
(3)専任教員交代の理由	35
(4)専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	35
6 留意事項に対する履行状況等	36
7 情報提供に関する事項	38
添付資料	39

教職大学院設置に係る設置計画履行状況報告書

1 調査対象大学院の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 兵庫教育大学

(2) 大学名

兵庫教育大学 大学院

(3) 大学院本部の位置

兵庫県加東市下久米942-1

(4) 管理運営組織

職名	認可時	変更状況	備考
学長	(カジタエイイチ) 梶田 叡一 (平成20年4月)		
研究科長	(カジタエイイチ) 梶田 叡一 (平成20年4月)		
専攻長	(カジサテツヤ) 加治佐 哲也 (平成20年4月)		

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

(5) - ① 調査対象研究科の名称, 定員

調査対象学部等の 名称 (学位)	認可時の計画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
学校教育研究科 教育実践高度化専攻 (P) 教職修士 (専門職)	年	人	人	【学校経営コース】 これからの学校づくりをリードする校長や副校長, 教頭などの学校経営専門職, 学校を支援する教育行政専門職を養成し, 高度な実践力, 深い教育的見識に支えられた経営力の育成をめざす。 【授業実践リーダーコース】 主に教科において優れた教育実践力を備え, 学校教育の抱える複雑かつ多様な諸課題の解決に向けてリーダーシップを発揮し, 積極的に実践改革に取り組める教員を養成する。 【心の教育実践コース】 道徳教育や進路指導, 生徒指導などいわゆる「教科外教育」として位置づけられる教育活動を対象とし, 「心の教育」に取り組むための実践的力を高め, 学校現場での「心の教育実践プログラム」の開発・実践・評価にリーダーシップを発揮できる教員を養成する。 【小学校教員養成特別コース】 小学校教員一種免許状とともに修了時には専修免許状も取得させる。実践的な指導力と自己の実践を省察・改善できる能力を身に付け, 新しい学校づくりを担える教員の養成をめざす。
学校経営コース	2	20	40	
授業実践リーダーコース	2	30	60	
心の教育実践コース	2	20	40	
小学校教員養成特別コース	3	30	90	

(5) - ② - (a) 調査対象研究科等の入学者の状況 (概要)

(学校経営コース)

区 分	対象年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	人	人	0.65倍	
志願者数	20	20		
受験者数	12	14		
合格者数	12	14		
B 入学者数	12	14		
入学定員超過率 B/A	0.6	0.7		

(授業実践リーダーコース)

区 分	対象年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	人	人	0.76倍	
志願者数	30	30		
受験者数	27	32		
合格者数	25	30		
B 入学者数	25	28		
入学者数	21	25		
入学定員超過率 B/A	0.7	0.83		

(心の教育実践リーダーコース)

区 分	対象年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	人	人	0.77倍	
志願者数	20	20		
受験者数	18	22		
合格者数	17	21		
B 入学者数	17	19		
入学者数	14	17		
入学定員超過率 B/A	0.7	0.85		

(小学校教員養成特別コース)

区 分	対象年度		平均入学定員 超過率	備 考
	平成20年度	平成21年度		
A 入学定員	人 30	人 30	1.28倍	
志願者数	55	86		
受験者数	53	80		
合格者数	43	49		
B 入学者数	38	39		
入学定員超過率 B/A	1.26	1.30		

(5) -③- (a) 調査対象研究科等の在学者の状況(概要)

(学校経営コース)

学 年	対象年度		備 考
	平成20年度	平成21年度	
1年次	12	14	
2年次		12	
計	12	26	

(授業実践リーダーコース)

学 年	対象年度		備 考
	平成20年度	平成21年度	
1年次	21	25	
2年次		21	
計	21	46	

(心の教育実践リーダーコース)

学 年	対象年度		備 考
	平成20年度	平成21年度	
1年次	14	17	
2年次		13	
計	14	30	

(小学校教員養成特別コース)

学 年	対象年度		備 考
	平成20年度	平成21年度	
1年次	38	39	
2年次		35	
計	38	74	

(5) -②- (b) 調査対象研究科等の入学者の状況(学生の区分毎)

(学校経営コース:平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	静岡県 教育委員会	派遣制度			1		1		
		修学休業制度					0		
		勤務継続					0		
		その他					0		
		小 計	0	0	1	0	0		1
	京都府 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度				5		5	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	0	5	0	5	
	鳥取県 教育委員会	派遣制度		1	1	1		3	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	1	1	0	3	
山口県 教育委員会	派遣制度			2			2		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	0	2	0	0	2		
計	派遣制度		2	4	6		12		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	2	4	6	0	12		
学部 新卒者									
合 計		0	2	4	6	0	12		

(授業実践リーダーコース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	石川県 教育委員会	派遣制度				1	1		
		修学休業制度					0		
		勤務継続					0		
		その他					0		
		小 計	0	0	0	1	0	1	
	大阪府 教育委員会	派遣制度						0	
		修学休業制度			1			1	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	1	0	0	1	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度		4		1		5	
		修学休業制度						0	
		勤務継続			1	2		3	
		その他						0	
		小 計	0	4	1	3	0	8	
	和歌山県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	広島県 教育委員会	派遣制度						0	
修学休業制度							0		
勤務継続			1				1		
その他							0		
小 計		0	1	0	0	0	1		
佐賀県 教育委員会	派遣制度		1				1		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	0	0	0	1		
大分県 教育委員会	派遣制度		1				1		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	0	0	0	1		
鹿児島県 教育委員会	派遣制度		1	1			2		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	1	0	0	2		
計	派遣制度		8	1	2		11		
	修学休業制度			1			1		
	勤務継続		1	1	2		4		
	その他						0		
	小 計	0	9	3	4	0	16		
学部 新卒者	教員免許 の有無	有	2	3	3	3	1	5	
		無	/	/	/	/	/	0	
		小 計	0	3	2	0	0	5	
合 計		0	12	5	4	0	21		

(心の教育実践コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	大阪府 教育委員会	派遣制度					0		
		修学休業制度					0		
		勤務継続		1			1		2
		その他							0
		小 計	0	1	0	0	1		2
	兵庫県 教育委員会	派遣制度			3	1			4
		修学休業制度							0
		勤務継続		1					1
		その他							0
		小 計	0	1	3	1	0		5
	沖縄県 教育委員会	派遣制度			1				1
		修学休業制度							0
		勤務継続							0
		その他							0
		小 計	0	0	1	0	0		1
	計	派遣制度			4	1			5
修学休業制度							0		
勤務継続			2			1	3		
その他							0		
小 計		0	2	4	1	1	8		
学部 新卒者	教員免許 の有無	有	2	3	4	3	1	6	
		無						0	
		小 計	0	3	3	0	0	6	
合 計		0	5	7	1	1	14		

(小学校教員養成特別コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員								
学部 新卒者	教員免許 の有無	有	2	0	12	12	0	16
		無						22
		小 計	2	0	12	2	0	38
合 計		2	0	12	2	0	38	

(学校経営コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	京都府 教育委員会	派遣制度		1			1		
		修学休業制度					0		
		勤務継続					0		
		その他					0		
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度				4	1	5	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	0	4	1	5	
	和歌山県 教育委員会	派遣制度					1	1	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	0	0	1	1	
	鳥取県 教育委員会	派遣制度		2	1	1		4	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	2	1	1	0	4	
山口県 教育委員会	派遣制度		2	1			3		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	2	1	0	0	3		
計	派遣制度	0	5	2	5	2	14		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	5	2	5	2	14		
学部 新卒者	/								
合 計		0	5	2	5	2	14		

(授業実践リーダーコース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援校	小 計	備 考	
現 職 教 員	茨城県 教育委員会	派遣制度	1				1		
		修学休業制度					0		
		勤務継続					0		
		その他					0		
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	東京都 教育委員会	派遣制度						0	
		修学休業制度		1				1	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	静岡県 教育委員会	派遣制度			1			1	
		修学休業制度		1				1	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	1	0	0	2	
	愛知県 教育委員会	派遣制度			1			1	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
小 計		0	0	1	0	0	1		
京都府 教育委員会	派遣制度		1				1		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	0	0	0	1		
兵庫県 教育委員会	派遣制度			2	1		3		
	修学休業制度						0		
	勤務継続		1	1			2		
	その他						0		
	小 計	0	1	3	1	0	5		
鳥取県 教育委員会	派遣制度		2				2		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	2	0	0	0	2		
福岡県 教育委員会	派遣制度			1			1		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	0	1	0	0	1		
大分県 教育委員会	派遣制度			1			1		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	0	1	0	0	1		
沖縄県 教育委員会	派遣制度		1				1		
	修学休業制度				1		1		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	0	1	0	2		

計	派遣制度		5	6	1		12		
	修学休業制度		2		1		3		
	勤務継続		1	1			2		
	その他						0		
	小計	0	8	7	2	0	17		
学部新卒者	教員免許の有無	有	2	2	4	6	0	8	
		無	/	/	/	/	/	0	
		小計	0	2	4	2	0	8	
合計			0	10	11	4	0	25	

(心の教育実践コース：平成21年度入学者)

区分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小計	備考	
現 職 教 員	神奈川県 教育委員会	派遣制度					0		
		修学休業制度			1			1	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小計	0	0	1	0	0	1	
	京都府 教育委員会	派遣制度						0	
		修学休業制度						0	
		勤務継続			1			1	
		その他						0	
		小計	0	0	1	0	0	1	
	大阪府 教育委員会	派遣制度						0	
		修学休業制度		2				2	
		勤務継続		1				1	
		その他						0	
		小計	0	3	0	0	0	3	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度		2	5	3		10	
		修学休業制度						0	
		勤務継続		1				1	
		その他						0	
		小計	0	3	5	3	0	11	
計	派遣制度		2	5	3		10		
	修学休業制度		2	1			3		
	勤務継続		2	1			3		
	その他						0		
	小計	0	6	7	3	0	16		
学部新卒者	教員免許の有無	有	0	1	0	0	0	1	
		無	/	/	/	/	/	0	
		小計	0	1	0	0	0	1	
合計			0	7	7	3	0	17	

(小学校教員養成特別コース：平成21年度入学者)

区分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小計	備考	
学部新卒者	教員免許の有無	有	1	0	12	14	1	17	
		無	/	/	/	/	/	22	
		小計	1	0	12	4	0	17	
合計			1	0	12	4	0	39	

(5) -③- (b) 調査対象研究科等の在学者の状況（学生の区分毎）

（学校経営コース：平成20年度入学者）

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	静岡県 教育委員会	派遣制度			1		1		
		修学休業制度					0		
		勤務継続					0		
		その他					0		
		小 計	0	0	1	0	0	1	
	京都府 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度				5		5	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	0	5	0	5	
	鳥取県 教育委員会	派遣制度		1	1	1		3	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	1	1	0	3	
山口県 教育委員会	派遣制度			2			2		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	0	2	0	0	2		
計	派遣制度		2	4	6		12		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	2	4	6	0	12		
学部 新卒者	/								
合 計		0	2	4	6	0	12		

(授業実践リーダーコース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援校	小 計	備 考	
現 職 教 員	石川県 教育委員会	派遣制度				1	1		
		修学休業制度					0		
		勤務継続					0		
		その他					0		
		小 計	0	0	0	1	0	1	
	大阪府 教育委員会	派遣制度						0	
		修学休業制度			1			1	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	1	0	0	1	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度		4		1		5	
		修学休業制度						0	
		勤務継続			1	2		3	
		その他						0	
		小 計	0	4	1	3	0	8	
	和歌山県 教育委員会	派遣制度		1				1	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	広島県 教育委員会	派遣制度						0	
修学休業制度							0		
勤務継続			1				1		
その他							0		
小 計		0	1	0	0	0	1		
佐賀県 教育委員会	派遣制度		1				1		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	0	0	0	1		
大分県 教育委員会	派遣制度		1				1		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	0	0	0	1		
鹿児島県 教育委員会	派遣制度		1	1			2		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	1	1	0	0	2		
計	派遣制度		8	1	2		11		
	修学休業制度			1			1		
	勤務継続		1	1	2		4		
	その他						0		
	小 計	0	9	3	4	0	16		
学部 新卒者	教員免許 の有無	有	2	3	3	3	1	5	
		無						0	
		小 計	0	3	2	0	0	5	
合 計		0	12	5	4	0	21		

(心の教育実践コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	大阪府 教育委員会	派遣制度					0		
		修学休業制度					0		
		勤務継続		1			1		2
		その他							0
		小 計	0	1	0	0	1		2
	兵庫県 教育委員会	派遣制度			3	1			4
		修学休業制度							0
		勤務継続		1					1
		その他							0
		小 計	0	1	3	1	0		5
	沖縄県 教育委員会	派遣制度			1				1
		修学休業制度							0
		勤務継続							0
		その他							0
		小 計	0	0	1	0	0		1
	計	派遣制度			4	1			5
修学休業制度							0		
勤務継続			2			1	3		
その他							0		
小 計		0	2	4	1	1	8		
学部 新卒者	教員免許 の有無	有	2	3	3	2	1	5	
		無						0	
		小 計	0	3	2	0	0	5	
合 計		0	5	6	1	1	13		

(小学校教員養成特別コース：平成20年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高 校	特別支援 学 校	小 計	備 考
現 職 教 員								
学部 新卒者	教員免許 の有無	有	2	0	11	11	0	15
		無						20
		小 計	2	0	11	2	0	35
合 計		2	0	11	2	0	35	

(学校経営コース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小 計	備 考	
現 職 教 員	京都府 教育委員会	派遣制度	1				1		
		修学休業制度					0		
		勤務継続					0		
		その他					0		
		小 計	0	1	0	0	0	1	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度				4	1	5	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	0	4	1	5	
	和歌山県 教育委員会	派遣制度					1	1	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	0	0	0	1	1	
	鳥取県 教育委員会	派遣制度		2	1	1		4	
		修学休業制度						0	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小 計	0	2	1	1	0	4	
山口県 教育委員会	派遣制度		2	1			3		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	2	1	0	0	3		
計	派遣制度	0	5	2	5	2	14		
	修学休業制度						0		
	勤務継続						0		
	その他						0		
	小 計	0	5	2	5	2	14		
学部 新卒者	/								
合 計		0	5	2	5	2	14		

(授業実践リーダーコース：平成21年度入学者)

区 分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援校	小 計	備 考
茨城県 教育委員会	派遣制度		1				1	
	修学休業制度						0	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	1	0	0	0	1		
東京都 教育委員会	派遣制度						0	
	修学休業制度		1				1	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	1	0	0	0	1		
静岡県 教育委員会	派遣制度			1			1	
	修学休業制度		1				1	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	1	1	0	0	2		
愛知県 教育委員会	派遣制度			1			1	
	修学休業制度						0	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	0	1	0	0	1		
京都府 教育委員会	派遣制度		1				1	
	修学休業制度						0	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	1	0	0	0	1		
兵庫県 教育委員会	派遣制度			2	1		3	
	修学休業制度						0	
	勤務継続		1	1			2	
	その他						0	
小 計	0	1	3	1	0	5		
鳥取県 教育委員会	派遣制度		2				2	
	修学休業制度						0	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	2	0	0	0	2		
福岡県 教育委員会	派遣制度			1			1	
	修学休業制度						0	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	0	1	0	0	1		
大分県 教育委員会	派遣制度			1			1	
	修学休業制度						0	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	0	1	0	0	1		
沖縄県 教育委員会	派遣制度		1				1	
	修学休業制度				1		1	
	勤務継続						0	
	その他						0	
小 計	0	1	0	1	0	2		

現
職
教
員

計	派遣制度		5	6	1		12		
	修学休業制度		2		1		3		
	勤務継続		1	1			2		
	その他						1		
	小計	0	8	7	2	0	17		
学部新卒者	教員免許の有無	有	2	2	4	6	0	8	
		無						0	
		小計	0	2	4	2	0	8	
合計		0	10	11	4	0	25		

(心の教育実践コース：平成21年度入学者)

区分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小計	備考	
現 職 教 員	神奈川県 教育委員会	派遣制度					0		
		修学休業制度			1			1	
		勤務継続						0	
		その他						0	
		小計	0	0	1	0	0	1	
	京都府 教育委員会	派遣制度						0	
		修学休業制度						0	
		勤務継続			1			1	
		その他						0	
		小計	0	0	1	0	0	1	
	大阪府 教育委員会	派遣制度						0	
		修学休業制度		2				2	
		勤務継続		1				1	
		その他						0	
		小計	0	3	0	0	0	3	
	兵庫県 教育委員会	派遣制度		2	5	3		10	
		修学休業制度						0	
		勤務継続		1				1	
		その他						0	
		小計	0	3	5	3	0	11	
計	派遣制度		2	5	3		10		
	修学休業制度		2	1			3		
	勤務継続		2	1			3		
	その他						0		
	小計	0	6	7	3	0	16		
学部新卒者	教員免許の有無	有	0	1	0	0	0	1	
		無						0	
		小計	0	1	0	0	0	1	
合計		0	7	7	3	0	17		

(小学校教員養成特別コース：平成21年度入学者)

区分		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援 学 校	小計	備考	
学部新卒者	教員免許の有無	有	1	0	12	14	1	17	
		無						22	
		小計	1	0	12	4	0	17	
合計		1	0	12	4	0	39		

2 授業科目の概要

(1) 授業科目表

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				授業形態			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	自由	講義	演習	実験実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
① 教育課程の編成・実施に関する領域 特色あるカリキュラムづくりの理論と実際A	1 前		2			○			1						
	1 前		2			○			1						
② 教科等の実践的な指導方法に関する領域 授業の指導計画と教材研究の演習A	1 前		2			○			1	2	1				新規採用による教員の追加(21) 担当：勝見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
	1 前		2			○			1	2	1				新規採用による教員の追加(21) 担当：勝見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
授業での学習支援と指導法に関する事例分析A	1 前		2			○			1	1					
	1 前		2			○			1	1					
授業における評価の基準作成理論と学力評価法A	1 後		2			○			1	3	2				新規採用による教員の追加(21) 担当：勝見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
	1 後		2			○			1	3	2				新規採用による教員の追加(21) 担当：勝見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
③ 生徒指導，教育相談に関する領域 児童生徒の問題行動に関する事例研究A	1 前		2			○			2	1	1				教授への昇任(21) 担当：松本剛(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
	1 前		2			○			2	1	1				教授への昇任(21) 担当：松本剛(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
学校における心の教育の実践研究A	1 前		2			○			4	2	1	1			准教授への昇任(21) 担当：隈元みちる(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
	1 前		2			○			4	2	1	1			准教授への昇任(21) 担当：隈元みちる(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
④ 学級経営，学校経営に関する領域 教員のための学校組織マネジメントの実践演習A	1 前		2			○			3						
	1 前		2			○			1	3					
児童生徒を活かす学級経営の実践演習A	1 前		2			○			1	2		1			他大学転出による教員の削減(21) 担当：吉田勇夫(教授)
児童生徒を活かす学級経営の実践演習B	1 前		2			○			1	2		1			他大学転出による教員の削減(21) 担当：吉田勇夫(教授)

共通
基礎
科目

授業科目の名称	配当 年次	単位数又は時間数			授業形態			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由	講義	演習	実験 実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
⑤ 学校教育と教員の在り方に関する領域													
教員の社会的役割と自己啓発A	1 前		2			○		1					
教員の社会的役割と自己啓発B	1 前		2			○		1					
教員のための人権教育の理論と方法A	1 後		2			○			1				
教員のための人権教育の理論と方法B	1 後		2			○			1				
⑥ その他の領域													
人間的成長を促す教育の理論と実践A	1 後		2			○							
人間的成長を促す教育の理論と実践B	1 後		2			○							
学校における特別支援教育への対応と方法A	1 後		2			○							
学校における特別支援教育への対応と方法B	1 後		2			○							
教員のための情報処理演習(基礎)	1 前		2				○		1				
教員のための情報処理演習(応用)	1 後		2				○		1				
[学校経営コース]													
教育行財政の制度と運用	1 後		2			○		1	1				
教育施策の立案と評価	2 前		2				○	3					
教育法規の理論と実務演習	1 後		2			○		2	1				
学校組織マネジメントと学校評価	1 後		2				○	2	1				
教職員職能開発と研修プログラムの開発	1 前		2				○	4					
開かれた学校づくりの事例と実践演習	2 前		2				○	1	3				
カリキュラムの開発と学校の特色づくり	1 後		2				○	2	2				
学校危機管理の理論と事例演習	1 前		2			○		3	1				
学校改善のための教育調査法	1 前		2			○		1	1				
学校改善プラン・教育行政改善プランの開発	2 後		2				○	5	3				
[授業実践リーダーコース]													
メンタリングの理論と実践	1 前		2				○	1	1				
教育実践者の専門的な思考形式とその知識基盤	1 後		2				○	1	2				
教育実践研究の組織化と推進	1 後		2				○	2	1				
学校における実践課題の発見・探究過程	1 後		2				○	2	2				
学校カリキュラムのデザイン-開発とその評価-	1 後		2				○	1	1	1			
学習環境の開発と改善	2 前		2				○	2		1			
教科カリキュラム開発, 単元開発・指導法開発及びその評価	1 後		2				○	2	1				
高度な授業実践における授業の設計, 展開, 分析・評価及びその改善	2 前		2				○	2	4				
素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術	2 前		2				○	3	1				解雇による教員の削減(21) 担当: 山口修(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当: 清邊和成(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
教育実践課題解決研究	1~2 選		8				○	8	5	1			解雇による教員の削減(21) 担当: 山口修(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当: 清邊和成(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
[心の教育実践コース]													
道徳教育及び道徳授業の理論と実際	1 前		2				○	2	1				
道徳授業の教材及び指導過程の実践開発	2 前		2				○	2	1				
キャリア教育実践プログラムの開発	1 後		2				○	2					
教育相談の理論と技能開発	2 前		2				○	2 ↓	1		↓		教授への昇任(21) 担当: 松本剛(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 准教授への昇任(21) 担当: 隈元みちる(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)

専
門
科
目

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				授業形態			専任教員配置					備考	
		必修	選択	自由	講義	演習	実験 実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
生徒指導のための協働的指導体制の事例研究	2 前		2			○		1							
円滑な学級経営のための力量形成	1 後		2			○				1					
人間関係に関わる諸問題への予防・介入策開発	2 前		2			○		1		1					
家庭教育支援の実際	2 前		2			○									
地域教育活動プログラムの開発	1 前		2		○				1						
心の教育総合研究	2 後		2			○		7 6	3 3	1	1				他大学転出による教員の削減(21) 担当：吉田寿夫(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：竹西亜古(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 担当割合変更による教員の追加(21) 担当：山中一英(講師) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
[小学校教員養成特別コース]															
学級づくりと教育的関係の構築	2 前		2			○		2							
特別活動指導と自治的文化的活動の展開	2 前		2			○		3							
教科の授業づくりと授業分析・評価	2 前		2			○		2	1						
道徳教育諸理論と道徳の授業づくり	1 前		2			○		1	1						
総合学習の創造過程と評価法	2 前		2			○		2	2 1						新規採用による教員の追加(21) 担当：藤見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
生徒指導とキャリア教育の実際	2 前		2			○		3 2	1						教授への昇任(21) 担当：松本剛(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
障害のある児童への指導と支援方法	2 前		2			○			1						
教育実地基礎研究Ⅰ(レポート作成法の研究)	1 後		2			○		1	3 2						退職による教員の削減(21) 担当：千駄忠至(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：坂口隆康(教授) 藤見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
教育実地基礎研究Ⅱ(教育実践研究法の研究)	2 後		2			○		1	4 3						退職による教員の削減(21) 担当：千駄忠至(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：坂口隆康(教授) 藤見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
教育実践研究(アクション・リサーチ)	3 通		4			○		6	6 5						退職による教員の削減(21) 担当：千駄忠至(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：坂口隆康(教授) 藤見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)

専
門
科
目

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数			授業形態			専任教員配置					備考		
		必修	選択	自由	講義	演習	実験 実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
教科の内容・指導法研究Ⅰ(国語科・音楽科)	3前		2				○		1						
教科の内容・指導法研究Ⅱ(算数科・図工科)	3前		2				○		1	2					
教科の内容・指導法研究Ⅲ(社会科・家庭科)	3前		2				○		1	1					
教科の内容・指導法研究Ⅳ(理科・体育科)	3後		2				○		2						
教科の内容・指導法研究Ⅴ(生活科・総合学習・英語)	3後		2				○		2						
[学校経営コース] 学校経営専門職インターンシップ	2通		10				○		6	3					
教育行政専門職インターンシップ	2通		10				○		6	3					
[授業実践リーダーコース] メンタリング実習	1通		2				○		3	1					
教育実践研究開発プロジェクト実習	2通		4				○		8	5	1				採算による教員の削減(21) 担当:山口修(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当:溝邊和成(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
教育実践改善研究実習	2通		4				○		8 3	5 4	1				採算科目の内容に鑑み専任教員の全員 で実施することにより教員の追加(21) 担当:増澤康男(教授) 松本伸示(教授) 佐藤真(教授) 岩田一彦(教授) 天根智治(准教授) 黒岩智(准教授) 森山潤(准教授) 永田智子(准教授) 伊藤博之(講師) 新規採用による教員の追加(21) 担当:溝邊和成(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
[心の教育実践コース] 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践)	1通		4				○		7 6	3	1	4			他大学転出による教員の削減(21) 担当:吉田寿夫(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当:竹西亜古(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 教授への昇任(21) 担当:松本剛(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 准教授への昇任(21) 担当:隈元みちる(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ)	2通		4				○		7 6	3	1	4			他大学転出による教員の削減(21) 担当:吉田寿夫(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当:竹西亜古(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 教授への昇任(21) 担当:松本剛(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 准教授への昇任(21) 担当:隈元みちる(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	2通		2				○		7 6	3	1	4			他大学転出による教員の削減(21) 担当:吉田寿夫(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当:竹西亜古(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 教授への昇任(21) 担当:松本剛(教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21) 准教授への昇任(21) 担当:隈元みちる(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				授業形態			専任教員配置					備考
		必修	選択	自由		講義	演習	実験 実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
[小学校教員養成特別コース]														
実地研究Ⅰ（基本実習）	2 通		4				○	6	6	5				退職による教員の削減(21) 担当：千駄忠至(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：坂口隆康(教授) 掛見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
実地研究Ⅱ（発展実習）	2 通		8				○	6	6	5				退職による教員の削減(21) 担当：千駄忠至(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：坂口隆康(教授) 掛見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
実地研究リフレクションセミナー	2 後		2				○	6	6	5				退職による教員の削減(21) 担当：千駄忠至(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：坂口隆康(教授) 掛見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)
インターンシップ	3 通		2				○	6	6	5				退職による教員の削減(21) 担当：千駄忠至(教授) 新規採用による教員の追加(21) 担当：坂口隆康(教授) 掛見健史(准教授) 平成21年1月教員審査済 判定可(21)

(2) 授業科目数

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	共通・分野別・実習	必修・選択・自由	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{認可時の計画の授業科目数の計}} = 0$$

3 施設・設備の整備状況

(嬉野台キャンパス)

区分	認可時の計画	変更状況	備考
【施設】 講義室	共通講義棟3階 302号室(80名収容), 304号室(80名収容) 305号室(30名収容), 307号室(30名収容) 311号室(62名収容), 312号室(24名収容) ※311号室には、情報コンセントを設置しており、授業等で使用していない場合は自由に利用することを可能にしている。		
自習室	14室(230名収容) 【学生1人当たりの専有面積約1.5㎡】		
図書室 教員研究室	座席数 177席 45室(45名収容、パソコン45台)		学校教育学部及び適合学校教育学研究科と共用 学校教育学部及び適合学校教育学研究科と共用
【設備】 図書	図書319, 303冊【うち外国書81, 825冊】 学術雑誌3, 728種類【外国雑誌1, 205種】 視聴覚資料9, 628点	図書343, 782冊【うち外国書83, 100冊】 図書319, 303冊【うち外国書81, 825冊】 学術雑誌3, 740種類【外国雑誌1, 210種】 学術雑誌3, 728種類【外国雑誌1, 205種】 視聴覚資料10, 106点 視聴覚資料9, 628点	

(神戸サテライトキャンパス)

区分	認可時の計画	変更状況	備考
【施設】 講義室	神戸情報文化ビル3階 講義室1(32名収容), 講義室2(28名収容) 講義室3(18名収容), 講義室4(48名収容) 講義室5(54名収容), 講義室6(12名収容)		
演習室	演習室1(6名収容), 演習室2(6名収容) 演習室3(10名収容), 演習室4(10名収容) 演習室5兼学校心理相談室(6名収容) 演習室6(8名収容), 演習室7(8名収容) 演習室8(8名収容), 演習室9(8名収容) 演習室10(8名収容)		
自習室・図書室	1室(20名程度収容) 【学生1人当たりの専有面積約3.7㎡】		
パソコン室	1室(24名収容, パソコン16台)		
事務室兼教員控室	1室(10名程度収容, パソコン4台)		
【設備】 図書	図書1, 706冊【うち外国書25冊】 学術雑誌39種類 視聴覚資料12点	図書3, 500冊【うち外国書74冊】 図書1, 706冊【うち外国書25冊】 学術雑誌119種類 学術雑誌39種類 視聴覚資料23点 視聴覚資料12点	

4- (1) 既設大学等の状況

大学の名称	兵庫教育大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入 学 員	収 定 員	学位又 は称号	定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
学校教育学部	4	160	0	640	学士 (学校教育学)	1.10	昭和57 年度	兵庫県加東市 下久米942-1	

4- (2) 既存の教員養成分野における研究科等の状況

【学校教育研究科学校教育学専攻 (M)】

(単位:人)

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	13	13	
		修学休業制度	2	1	
		勤務継続	19	17	
		その他	0	0	
		小計 (a)	34	31	
	学部新卒者 (b)	26	42		
	社会人学生 (c)	27	20		
	計 (d=a+b+c)	87	93		
	入学定員 (e)	80	80		
	定員超過率 (d/e)	1.08	1.16		

【学校教育研究科特別支援教育学専攻 (M)】

(単位:人)

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	15	18	
		修学休業制度	0	0	
		勤務継続	0	0	
		その他	0	0	
		小計 (a)	15	18	
	学部新卒者 (b)	14	3		
	社会人学生 (c)	6	3		
	計 (d=a+b+c)	35	24		
	入学定員 (e)	30	30		
	定員超過率 (d/e)	1.16	0.80		

【学校教育研究科教科・領域教育学専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	35	19	
		修学休業制度	5	3	
		勤務継続	10	7	
		その他	0	0	
		小計（a）	50	29	
	学部新卒者（b）	49	41		
	社会人学生（c）	26	39		
	計（d=a+b+c）	125	109		
入学定員（e）		90	90		
定員超過率（d/e）		1.38	1.21		

【学校教育研究科学校指導職専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	—	—	平成20年度から学生募集停止
		修学休業制度	—	—	
		勤務継続	—	—	
		その他	—	—	
		小計（a）	—	—	
	学部新卒者（b）	—	—		
	社会人学生（c）	—	—		
	計（d=a+b+c）	—	—		
入学定員（e）		—	—		
定員超過率（d/e）		—	—		

【学校教育研究科教育実践高度化専攻（M）】

（単位：人）

区 分		平成20年度	平成21年度	備 考	
入 学 者 数	現 職 教 員	派遣制度	—	—	平成20年度から学生募集停止
		修学休業制度	—	—	
		勤務継続	—	—	
		その他	—	—	
		小計（a）	—	—	
	学部新卒者（b）	—	—		
	社会人学生（c）	—	—		
	計（d=a+b+c）	—	—		
	入学定員（e）	—	—		
	定員超過率（d/e）	—	—		

5 教員組織の概要

(1) 教員組織・担当科目の状況

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
Ⓐ	教授	廣田 徹	平成20年4月	教員のための学校組織マネジメントの実践演習A 教員のための学校組織マネジメントの実践演習B 教育法規の理論と実務演習 教職員職能開発と研修プログラムの開発 開かれた学校づくりの事例と実践演習 カリキュラムの開発と学校の特色づくり 学校危機管理の理論と事例演習 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)2.3.(後)5.3.(期中)600 ②(前)0.8.(後)1.2
Ⓐ	教授(専攻長)	加治佐 哲也	平成20年4月	教員のための学校組織マネジメントの実践演習A 教育行政の制度と運用 教育施策の立案と評価 学校組織マネジメントと学校評価 教職員職能開発と研修プログラムの開発 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)7.3.(後)5.3.(期中)600 ②(前)2.8.(後)3.3.(通年)2
Ⓐ	教授	鬼頭 英明	平成20年4月	教育施策の立案と評価 教育法規の理論と実務演習 学校危機管理の理論と事例演習 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)0.9.(後)2.8.(期中)600 ②(前)13.9.(後)3.2.(通年)1.5
Ⓐ	教授	浅野 良一	平成20年4月	教員のための学校組織マネジメントの実践演習A 教育施策の立案と評価 学校組織マネジメントと学校評価 教職員職能開発と研修プログラムの開発 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)4.8.(後)4.(期中)600 ②(前)0.1.(後)1.2
Ⓐ	教授	西岡 伸紀	平成20年4月	カリキュラムの開発と学校の特色づくり 学校危機管理の理論と事例演習 学校改善のための教育調査法 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)1.4.(後)2.3.(期中)600 ②(前)4.9.(後)4.2.(通年)3.5
Ⓐ	教授	渡邊 規矩郎	平成20年4月	教員の社会的役割と自己啓発A ※ 教員の社会的役割と自己啓発B ※ 教職員職能開発と研修プログラムの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)3.4.(期中)600 ②なし
Ⓐ	准教授	竺沙 知章	平成20年4月	教員のための学校組織マネジメントの実践演習B 教育行政の制度と運用 教育法規の理論と実務演習 開かれた学校づくりの事例と実践演習 学校危機管理の理論と事例演習 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)3.(後)4.4.(期中)600 ②(前)1.5.(後)3.2
Ⓐ	准教授	武井 教史	平成20年4月	教員のための学校組織マネジメントの実践演習B 学校組織マネジメントと学校評価 開かれた学校づくりの事例と実践演習 カリキュラムの開発と学校の特色づくり 学校改善のための教育調査法 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)3.7.(後)5.3.(期中)600 ②(前)3.8.(後)1.2
Ⓐ	准教授	大野 裕己	平成20年4月	教員のための学校組織マネジメントの実践演習B 開かれた学校づくりの事例と実践演習 カリキュラムの開発と学校の特色づくり 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発 学校経営専門職インターンシップ 教育行政専門職インターンシップ						①(前)2.5.(後)2.5.(期中)600 ②(前)2.8.(後)1.2
Ⓐ	教授	山口 修	平成20年4月	素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習						退職(21) 平成20年6月6日
					Ⓐ	教授	清浦 和成	平成21年4月	素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	新規採用(21) 平成21年1月教員職資格 ①(前)3.5.(通年)16.(期中)430 ②(前)4.2.(後)3.2
Ⓐ	教授	上西 一郎	平成20年4月	素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究 教科の内容・指導法研究Ⅳ(理科・体育科) ※ メンタリング実習 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習						①(前)3.5.(通年)16.(期中)200 ②(前)2.4.(後)3.2.(通年)0.9
Ⓐ	教授	増澤 康男	平成20年4月	学習環境の開発と改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習	Ⓐ	教授	増澤 康男	平成20年4月	学習環境の開発と改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の通知(21) 平成21年1月教員職資格 ①(前)2.1.(通年)16.(期中)240 ②(前)5.3.(後)8.8
Ⓐ	教授	長澤 憲保	平成20年4月	授業での学習支援と指導法に関する事例分析A 授業での学習支援と指導法に関する事例分析B メンタリングの理論と実践 教育実践者の専門的な思考形式とその知識基盤 教育実践課題解決研究 学校づくりと教育的関係の構築 特別活動指導と自治的文化的活動の展開 メンタリング実習 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習						①(前)11.3.(後)1.6.(通年)16.(期中)300 ②(前)2.2.(後)5.6.(通年)0.9

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	松本 伸示 (●)	平成20年4月	教科カリキュラム開発、単元開発・指導法開発及びその評価 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 教科の内容・指導法研究Ⅴ(生活科・総合学習・英語) ※ 教育実践研究開発プロジェクト実習	専	教授	松本 伸示 (●)	平成20年4月	教科カリキュラム開発、単元開発・指導法開発及びその評価 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 教科の内容・指導法研究Ⅴ(生活科・総合学習・英語) ※ 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)3.5、(他)2.9、(通年)16、(中)240 ②(特)6.9、(他)3.7、(通年)18.5
専	教授	米田 皇 (●)	平成20年4月	授業の指導計画と教材研究の演習A ※ 授業の指導計画と教材研究の演習B ※ 教育実践研究の組織化と推進 学校における実践課題の発見・探究過程 学校カリキュラムのデザイン開発とその評価－学習環境の開発と改善 教育実践課題解決研究 メンタリング実習 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習						①(特)4.3、(他)7.3、(通年)16、(中)500 ②(特)1.5
専	教授	佐藤 真 (●)	平成20年4月	授業における評価の基準作成理論と学力評価法A 授業における評価の基準作成理論と学力評価法B 教科カリキュラム開発、単元開発・指導法開発及びその評価 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 総合学習の創造過程と評価法 教育実践研究開発プロジェクト実習	専	教授	佐藤 真 (●)	平成20年4月	授業における評価の基準作成理論と学力評価法A 授業における評価の基準作成理論と学力評価法B 教科カリキュラム開発、単元開発・指導法開発及びその評価 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 総合学習の創造過程と評価法 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)3.6、(他)5.1、(通年)16、(中)240 ②(特)6.9、(他)1.2、(通年)3.5
専・他	教授	岩田 一彦 (●)	平成20年4月	教育実践研究の組織化と推進 学校における実践課題の発見・探究過程 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習	専・他	教授	岩田 一彦 (●)	平成20年4月	教育実践研究の組織化と推進 学校における実践課題の発見・探究過程 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)5.4、(通年)16、(中)240 ②(特)4.7、(他)1、(通年)2
専	准教授	天根 哲治 (●)	平成20年4月	メンタリングの理論と実践 学校カリキュラムのデザイン開発とその評価－教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習	専	准教授	天根 哲治 (●)	平成20年4月	メンタリングの理論と実践 学校カリキュラムのデザイン開発とその評価－教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)2.4、(他)2.4、(通年)16、(中)240 ②(特)4.7、(他)4.2
専	准教授	黒岩 督 (●)	平成20年4月	教育実践者の専門的な思考形式とその知識基盤 学校における実践課題の発見・探究過程 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習	専	准教授	黒岩 督 (●)	平成20年4月	教育実践者の専門的な思考形式とその知識基盤 学校における実践課題の発見・探究過程 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)0.5、(他)3.8、(通年)16、(中)240 ②(特)2.7、(他)3.2
専	准教授	吉水 裕也 (●)	平成20年4月	授業での学習支援と指導法に関する事例分析A 授業での学習支援と指導法に関する事例分析B 授業における評価の基準作成理論と学力評価法A ※ 授業における評価の基準作成理論と学力評価法B ※ 教科カリキュラム開発、単元開発・指導法開発及びその評価 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 メンタリング実習 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習						①(特)6.7、(他)4.5、(通年)16、(中)300 ②(特)0.7
専・他	准教授	森山 潤 (●)	平成20年4月	教員のための情報処理演習(基礎) ※ 教員のための情報処理演習(応用) ※ 学校における実践課題の発見・探究過程 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習	専・他	准教授	森山 潤 (●)	平成20年4月	教員のための情報処理演習(基礎) ※ 教員のための情報処理演習(応用) ※ 学校における実践課題の発見・探究過程 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)3.8、(他)5.7、(通年)16、(中)240 ②(特)5.5、(他)6.8、(通年)3
専・他	准教授	永田 智子 (●)	平成20年4月	授業における評価の基準作成理論と学力評価法A ※ 授業における評価の基準作成理論と学力評価法B ※ 教育実践研究の組織化と推進 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 教科の内容・指導法研究Ⅲ(社会科・家庭科) ※ 教育実践研究開発プロジェクト実習	専・他	准教授	永田 智子 (●)	平成20年4月	授業における評価の基準作成理論と学力評価法A ※ 授業における評価の基準作成理論と学力評価法B ※ 教育実践研究の組織化と推進 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 教育実践課題解決研究 教科の内容・指導法研究Ⅲ(社会科・家庭科) ※ 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)2.7、(他)4.7、(通年)16、(中)240 ②(特)4.5、(他)3.3
専	講師	伊藤 博之 (●)	平成20年4月	学校カリキュラムのデザイン開発とその評価－学習環境の開発と改善 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習	専	講師	伊藤 博之 (●)	平成20年4月	学校カリキュラムのデザイン開発とその評価－学習環境の開発と改善 教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習 教育実践改善研究実習	担当科目の追加(21) 平成21年1月教員等受済 ①(特)2.7、(他)1.6、(通年)18、(中)240 ②(特)4.1、(他)2.1
専	教授	渡邊 潤 (●)	平成20年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B 道徳教育及び道徳授業の理論と実際 道徳授業の教材及び指導過程の実践開発 心の教育総合研究 道徳教育諸理論と道徳の授業づくり ※ 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実際) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						①(特)11.9、(他)2.3、(通年)3.5
専	教授	新井 肇 (●)	平成20年4月	児童生徒の問題行動に関する事例研究A 児童生徒の問題行動に関する事例研究B 生徒指導のための協働的指導体制の事例研究 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実際) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						①(特)7.9、(他)6.00 ②(特)1.1、(他)3.4

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	古川 雅文 (●)	平成20年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B キャリア教育実践プログラムの開発 心の教育総合研究 生徒指導とキャリア教育の実践 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						①(特)3.7.(後)4.(県中)600 ②(特)2.(後)5
専	教授	吉田 寿夫 (●)	平成20年4月	児童生徒を活かす学校経営の実践演習A 児童生徒を活かす学校経営の実践演習B 人間関係に関わる諸問題への予防・介入策開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						地大出版(特) 平成21年3月31日
					専	教授	竹西 亜古 (●)	平成21年4月	人間関係に関わる諸問題への予防・介入策開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	新規採用(特) 平成21年1月教員登壇済 ①(特)4.(県中)300 ②(後)2
専(特)	教授	ヤギ・ダリル・タキソウ (●)	平成20年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B キャリア教育実践プログラムの開発 教育相談の理論と技能開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						①(特)3.7.(後)1.1.(県中)300 ②なし
専	教授	小寺 正一 (●)	平成20年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B 道徳教育及び道徳授業の理論と実際 道徳授業の教材及び指導過程の実践開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						①(特)10.8.(県中)300 ②(後)1.7
専	准教授	松本 剛 (●)	平成20年4月	児童生徒の問題行動に関する事例研究A 児童生徒の問題行動に関する事例研究B 教育相談の理論と技能開発 心の教育総合研究 生徒指導とキャリア教育の実践 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	専	教授	松本 剛 (●)	平成21年4月	児童生徒の問題行動に関する事例研究A 児童生徒の問題行動に関する事例研究B 教育相談の理論と技能開発 心の教育総合研究 生徒指導とキャリア教育の実践 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	平成21年4月1日付 新規採用(特) 平成21年1月教員登壇済 ①(特)9.3.(県中)300 ②(特)1.5.(後)3.1
専	准教授	安原 一樹 (●)	平成20年4月	教員のための人権教育の理論と方法A ※ 教員のための人権教育の理論と方法B ※ 地域教育活動プログラムの開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						①(特)4.(後)3.2.(県中)300 ②(後)3.5.(通年)0.5
専(特)	准教授	淀澤 勝治 (●)	平成20年4月	授業の指導計画と教材研究の演習A ※ 授業の指導計画と教材研究の演習B ※ 学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B 道徳教育及び道徳授業の理論と実際 道徳授業の教材及び指導過程の実践開発 心の教育総合研究 道徳教育諸理論と道徳の授業づくり ※ 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)						①(特)13.7.(県中)300 ②(特)3.1.(後)5.3.(通年)1.3
専	講師	山中 一英 (●)	平成20年4月	児童生徒を活かす学校経営の実践演習A 児童生徒を活かす学校経営の実践演習B 円滑な学校経営のための力量形成 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	専	講師	山中 一英 (●)	平成20年4月	児童生徒を活かす学校経営の実践演習A 児童生徒を活かす学校経営の実践演習B 円滑な学校経営のための力量形成 人間関係に関わる諸問題への予防・介入策開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	科目内容の変更(特) 担当科目の追加(特) 平成21年1月教員登壇済 ①(特)10.(後)4.(県中)300 ②(特)1.5.(後)5.8
専	助教	隈元 みちる (●)	平成20年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B 教育相談の理論と技能開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	専	准教授	隈元 みちる (●)	平成21年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B 教育相談の理論と技能開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実践) 心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ) 心の教育実地研究Ⅲ(ケースカンファレンス)	平成21年4月1日付 新規採用(特) 平成21年1月教員登壇済 ①(特)6.4.(県中)300 ②(後)2.5.(後)1.4
専	教授	松下 健二 (●)	平成20年4月	教科の授業づくりと授業分析・評価 教育実践研究(アクション・リサーチ) 教科の内容・指導法研究Ⅳ(理科・体育科) ※ 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究Ⅲフレクシオンセミナー インターンシップ						①(特)1.5.(県中)420 ②(特)3.(後)3.4.(通年)1
専(特)	教授	原田 智仁 (●)	平成20年4月	教科の授業づくりと授業分析・評価 教育実践研究(アクション・リサーチ) 教科の内容・指導法研究Ⅲ(社会科・家庭科) ※ 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究Ⅲフレクシオンセミナー インターンシップ						①(特)0.9.(県中)420 ②(特)3.7.(後)2.1.(通年)15

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	初田 隆 (●)	平成20年4月	特別活動指導と自治的文化的活動の展開 教育実践研究(アクション・リサーチ) 教科の内容・指導法研究Ⅱ(算数科・図工科) ※ 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(特)1.7.(英中)420 ②(特)7.9.(後)6.(通年)5
専	教授	関 浩和 (●)	平成20年4月	特色あるカリキュラムづくりの理論と実態A 特色あるカリキュラムづくりの理論と実態B 特別活動指導と自治的文化的活動の展開 総合学習の創造過程と評価法 教育実践研究(アクション・リサーチ) 教科の内容・指導法研究Ⅴ(生活科・総合学習・英語) ※ 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(特)8.6.(英中)420 ②(特)4.(後)2.(通年)2
専	教授	吉川 芳則 (●)	平成20年4月	児童生徒を活かす学校経営の実践演習A 児童生徒を活かす学校経営の実践演習B 学校づくりと教育的関係の構築 生徒指導とキャリア教育の実践 教育実践研究(アクション・リサーチ) 教科の内容・指導法研究Ⅰ(国語科・音楽科) ※ 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(特)7.4.(英中)420 ②(特)2.(後)7.(通年)0.4
専	教授	千駄 忠至 (●)	平成20年4月	教育実地基礎研究Ⅰ(レポート作成法の研究) 教育実地基礎研究Ⅱ(教育実践研究法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						通則(21) 平成20年6月31日
					専	教授	坂口 隆雄 (●)	平成21年4月	教育実地基礎研究Ⅰ(レポート作成法の研究) 教育実地基礎研究Ⅱ(教育実践研究法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ	新規採用(21) 平成21年1月教員登壇済 ①(特)3.1.(英中)420
専	准教授	鈴木 正敏 (●)	平成20年4月	総合学習の創造過程と評価法 教育実地基礎研究Ⅱ(教育実践研究法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(特)1.1.(後)1.2.(英中)420 ②(特)5.5.(後)4.2.(通年)0.4
専	准教授	大西 久 (●)	平成20年4月	教育実地基礎研究Ⅱ(教育実践研究法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 教科の内容・指導法研究Ⅱ(算数科・図工科) ※ 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(後)1.3.(英中)420 ②(特)8.8.(後)4
専	准教授	別添 淳二 (●)	平成20年4月	教育実践者の専門的な思考形式とその知識基盤 教育実地基礎研究Ⅰ(レポート作成法の研究) 教育実地基礎研究Ⅱ(教育実践研究法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(後)6.(英中)420 ②(特)2.2.(後)5.2.(通年)0.9
専	准教授	加藤 久恵 (●)	平成20年4月	教科の授業づくりと授業分析・評価 教育実践研究(アクション・リサーチ) 教科の内容・指導法研究Ⅱ(算数科・図工科) ※ 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(後)1.5.(英中)420 ②(特)1
専	准教授	前芝 武史 (●)	平成20年4月	障害のある児童への指導と支援方法 教育実地基礎研究Ⅰ(レポート作成法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						①(特)11.7.(後)2.(英中)420 ②(特)11.3.(後)6
					専	准教授	船見 健史 (●)	平成21年4月	授業の指導計画と教材研究の演習A ※ 授業の指導計画と教材研究の演習B ※ 授業における評価の基準作成理論と学力評価法A ※ 授業における評価の基準作成理論と学力評価法B ※ 総合学習の創造過程と評価法 教育実地基礎研究Ⅰ(レポート作成法の研究) 教育実地基礎研究Ⅱ(教育実践研究法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究Ⅰ(基本実習) 実地研究Ⅱ(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ	新規採用(21) 平成21年1月教員登壇済 ①(特)2.7.(後)4.8.(英中)420 ②(特)2.2.(後)3.2

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任等の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授(副学長)	磯野 真吾 (●)	平成20年4月	カリキュラムの開発と学校の特徴づくり 学校危機管理の理論と事例演習 学校改善のための教育調査法						他大学転出(21) 平成21年3月31日
兼担	教授	藤井 徳行 (●)	平成20年4月	教員のための人権教育の理論と方法A ※ 教員のための人権教育の理論と方法B ※						
兼担	教授	崎谷 真也 (●)	平成21年4月	高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	教授	安部 崇慶 (●)	平成20年4月	教員の社会的役割と自己啓発A ※ 教員の社会的役割と自己啓発B ※						
兼担	教授	竹内 俊一 (●)	平成21年4月	高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	教授	渥美 茂明 (●)	平成21年4月	素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	教授	長瀬 久明 (●)	平成20年4月	教員のための情報処理演習(基礎) ※ 教員のための情報処理演習(応用) ※						
兼担	教授	福本 謙一 (●)	平成21年4月	高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	教授	堀江 祐爾 (●)	平成21年4月	高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	教授	福田 光亮 (●)	平成21年4月	素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	教授	拓植 雅哉 (●)	平成20年4月	学校における特別支援教育への対応と方法A ※ 学校における特別支援教育への対応と方法B ※ 障害のある児童への指導と支援方法						
兼担	准教授	宇野 宏幸 (●)	平成21年4月	障害のある児童への指導と支援方法	兼担	教授	宇野 宏幸 (●)	平成21年4月	障害のある児童への指導と支援方法	平成20年4月1日付 教授へ昇任(20)
兼担	准教授	岡本 信一 (●)	平成22年4月	教科の内容・指導法研究I(国語科・音楽科) ※						
兼担	准教授	南星 猛 (●)	平成21年4月	素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	准教授	高田 俊也 (●)	平成21年4月	高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	准教授	吉田 達弘 (●)	平成21年4月	高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	准教授	森廣 浩一郎 (●)	平成21年4月	素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	准教授	渡邊 隆信 (●)	平成20年4月	人間的成長を促す教育の理論と実践A 人間的成長を促す教育の理論と実践B						
兼担	准教授	井澤 信三 (●)	平成20年4月	学校における特別支援教育への対応と方法A ※ 学校における特別支援教育への対応と方法B ※						
兼担	准教授	石野 秀明 (●)	平成21年4月	家庭教育支援の実践						
兼担	講師	宮元 博章 (●)	平成20年4月	学校改善のための教育調査法						
兼担	講師	森田 啓之 (●)	平成20年4月	地域教育活動プログラムの開発						
兼担	講師	秋先 恵子 (●)	平成21年4月	教育相談の理論と技能開発						
兼担	講師	久井 英輔 (●)	平成20年4月	学校改善のための教育調査法						退職(21) 平成21年3月31日
兼担	講師	大関 達也 (●)	平成20年4月	人間的成長を促す教育の理論と実践A 人間的成長を促す教育の理論と実践B						
兼担	講師	大辻 裕彦 (●)	平成21年4月	教科の授業づくりと授業分析・評価 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究I(基本実習) 実地研究II(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						
兼担	講師	田畑 八郎 (●)	平成20年4月	教育実地基礎研究I(レポート作成法の研究) 教育実践研究(アクション・リサーチ) 実地研究I(基本実習) 実地研究II(発展実習) 実地研究リフレクションセミナー インターンシップ						他大学転出(21) 平成20年12月31日
兼担	教諭	小山 貞雄 (●)	平成21年4月	学習環境の開発と改善						
兼担	教諭	殿部 英雄 (●)	平成20年4月	教育実践研究の組織化と推進						
兼担	講師	根国 全裕 (●)	平成20年4月	教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習						
兼担	講師	梅田 規誓 (●)	平成20年4月	教育実践研究の組織化と推進 高度な授業実践における授業の設計、展開、分析・評価及びその改善 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術						
兼担	講師	堂井 弘幸 (●)	平成20年4月	児童生徒の問題行動に関する事例研究A 児童生徒の問題行動に関する事例研究B						
兼担	講師	山下 裕 (●)	平成20年4月	教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習						
兼担	講師	丹羽 孝昭 (●)	平成20年4月	教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習						
兼担	講師	松田 博康 (●)	平成20年4月	教育実践課題解決研究 教育実践研究開発プロジェクト実習						
兼担	講師	丸山 隆義 (●)	平成21年4月	学級づくりと教育的関係の構築	兼担	講師	丸山 隆義 (●)	平成21年4月	学級づくりと教育的関係の構築	新規採用(21) 平成21年4月1日
兼担	講師	島崎 保 (●)	平成20年4月	人間的成長を促す教育の理論と実践A ※ 人間的成長を促す教育の理論と実践B ※	兼任	講師	加藤 明 (●)	平成21年4月	授業の指導計画と教材研究の演習 素材研究と教材開発に関する理論及び方法・技術 教育実践課題解決研究	新規採用(21) 平成21年4月1日
兼担	講師	前橋 信和 (●)	平成21年4月	生徒指導のための協働的指導体制の事例研究						
兼担	講師	福井 景子 (●)	平成20年4月	円滑な学級経営のための力量形成						任用更新しない(21) 平成21年3月31日
兼担	講師	山本 恵三 (●)	平成20年4月	メンタリングの理論と実践 教育実践研究の組織化と推進						
兼担	講師	西本 弘子 (●)	平成20年4月	学校における実践課題の発見・探究過程						
兼担	講師	山崎 裕正 (●)	平成20年4月	キャリア教育実践プログラムの開発						

認可時の計画					変更状況					備考
専任・兼任 担・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任 担・兼任 等の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	住本 克彦 (●)	平成20年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B キャリア教育実践プログラムの開発 教育相談の理論と技能開発 人間関係に関わる諸問題への予防・介入案開発 心の教育総合研究 心の教育実地研究Ⅲ（ケースカンファレンス）	兼任	講師	住本 克彦 (●)	平成20年4月	学校における心の教育の実践研究A 学校における心の教育の実践研究B キャリア教育実践プログラムの開発 教育相談の理論と技能開発 人間関係に関わる諸問題への予防・介入案開発 心の教育実地研究Ⅲ（ケースカンファレンス）	担当科目の削除(21)
兼任	講師	大嶋 澄子 (●)	平成20年4月	道徳教育及び道徳授業の理論と実際						
兼任	講師	五百蔵 佳世子 (●)	平成21年4月	家庭教育支援の実際						
兼任	講師	大島 剛 (●)	平成20年4月	児童生徒の問題行動に関する事例研究A						
兼任	講師	木岡 一明 (●)	平成20年4月	学校組織マネジメントと学校評価 教育施策の立案と評価 開かれた学校づくりの事例と実践演習 学校改善プラン・教育行政改善プランの開発						
兼任	講師	高橋 美由紀 (●)	平成22年4月	教科の内容・指導法研究V（生活科・総合学習・英語）※						
兼任	講師	中尾 豊喜 (●)	平成20年4月	児童生徒の問題行動に関する事例研究A キャリア教育実践プログラムの開発						
兼任	講師	橋本 和明 (●)	平成20年4月	児童生徒の問題行動に関する事例研究A 児童生徒の問題行動に関する事例研究B						
兼任	講師	塚本 一男 (●)	平成20年4月	学校カリキュラムのデザイン－開発とその評価－ 学習環境の開発と改善						
兼任	講師	泉木 剛 (●)	平成20年4月	地域教育活動プログラムの開発	兼任	講師	里 昌好 (●)	平成21年4月	地域教育活動プログラムの開発	任用更新しない(21) 平成21年3月31日 新規任用(21) 平成21年4月1日
兼任	講師	小田 浩伸 (●)	平成20年4月	学校における特別支援教育への対応と方法A						
兼任	講師	木村 慶 (●)	平成21年4月	生徒指導のための協働的指導体制の事例研究						
兼任	講師	藤原 正伸 (●)	平成20年4月	地域教育活動プログラムの開発						
兼任	講師	原田 耕一郎 (●)	平成21年4月	生徒指導のための協働的指導体制の事例研究						
兼任	講師	早田 憲美 (●)	平成21年4月	道徳授業の教材及び指導過程の実践開発						
兼任	講師	角野 綾子 (●)	平成20年4月	キャリア教育実践プログラムの開発						

(2) 科目別教員数一覧

区分	職名	科目分類									合計	備考
		共通科目							専門 科目	実習科目		
		①領域	②領域	③領域	④領域	⑤領域	その他の領域	小計				
専	教授	()	(2)	(3)	(3)	(1)	()	(9)	(16)	(16)	(41)	変更理由 ・担当科目の追加 ・新規採用 ・昇任 ・退職
			2	3	3	1		9	16	16	41	
			2	4	2	1		9	17	17	43	
	准教授	()	(1)	(1)	(3)	(1)	()	(6)	(13)	(13)	(32)	
		1	1	3	1		6	13	13	32		
		2	1	3	1		7	14	14	35		
講師	()	()	()	(1)	()	()	(1)	(2)	(2)	(5)		
				1			1	2	2	5		
				1			1	2	2	5		
助教	()	()	(1)	()	()	()	(1)	(1)	(1)	(3)		
			1				1	1	1	3		
			0				0	0	0	0		
専・他	教授	()	()	()	()	()	()	()	(3)	(3)	(6)	
									3	3	6	
									3	3	6	
	准教授	()	(1)	()	()	()	(1)	(2)	(2)	(2)	(6)	
		1				1	2	2	2	6		
		1				1	2	2	2	6		
講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
実(専)	教授	(1)	(1)	(2)	(2)	()	()	(6)	(7)	(7)	(20)	※共通科目②領域及び③領域の准教授は同じ教員である。
		1	1	2	2			6	7	7	20	
		1	1	2	2			6	7	7	20	
	准教授	()	(1)	(1)	()	()	()	(1)	(1)	(1)	(3)	
		1	1				1	1	1	3		
		1	1				1	1	1	3		
講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
実・み	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	講師	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	

兼担	教授	()	()	()	()	(2)	(2)	(4)	(8)	()	(12)	変更理由 ・新規採用 ・他大学転出 ・退職
						2	2	4	9		13	
						2	2	4	8		12	
	准教授	()	()	()	()	()	(2)	(2)	(7)	()	(9)	
							2	2	6		8	
						2	2	6		8		
講師	()	()	()	()	()	(1)	(1)	(6)	(2)	(9)		
						1	1	6	2	9		
						0	0	6	1	7		
助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
教諭	()	()	()	()	()	()	()	(2)	()	(2)		
								2		2		
								2		2		
兼任	教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	変更理由 ・担当科目の削除 ・新規任用 ・任用更新しない
	准教授	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	
	講師	()	()	(5)	()	()	(2)	(7)	(24)	(5)	(36)	
			1	5			2	8	22	4	34	
助教	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
合計	教授	(1)	(3)	(5)	(5)	(3)	(2)	(19)	(34)	(26)	(79)	
		1	3	5	5	3	2	19	35	26	80	
		1	3	6	4	3	2	19	35	27	81	
	准教授	()	(3)	(2)	(3)	(1)	(3)	(11)	(23)	(16)	(50)	
			2	2	3	1	3	11	22	16	49	
		4	2	3	1	3	12	23	17	52		
講師	()	()	(5)	(1)	()	(3)	(9)	(32)	(9)	(50)		
			5	1		3	9	32	9	50		
		1	5	1		2	9	30	7	46		
助教	()	()	(1)	()	()	()	(1)	(1)	(1)	(3)		
			1				1	1	1	3		
			0				0	0	0	0		
教諭	()	()	()	()	()	()	()	(2)	()	(2)		
								2		2		
								2		2		

(3) 専任教員交代の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退等含む）等の理由
1	教授	山口 修	懲戒解雇
2	教授	吉田 寿夫	他大学転出
3	教授	千駄 忠至	自己都合による退職

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教育の質を損なうことがないよう、担当教員等へ増員やチームティーチングを実施するとともに、学生へは入学時のオリエンテーションでのアナウンスやシラバス等により周知する。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>認 可 時 (平成19年12月3日)</p>	<p>① 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに理論と実践を融合して専ら小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼稚園の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>・本学は、すでに昨年度から同様の教育課程での教育活動を実施している。そこでの成果と課題を評価によって明確にしておき、今年度正式発足した教職大学院の目的・趣旨に沿って、FD活動を一層活発化するなど、一層の教育研究活動の充実に努めている。</p>	
	<p>② 夜間クラスで実習を免除できない場合に、各コースで実習内容に沿った「独自のプログラム」を用意することとなっているが、その内容が不明確である。実習を免除しない学生に対しては教職大学院の趣旨を踏まえた実習を確実に履修させること。また、免除しない場合の夜間クラスの履修モデルを作成し、学生への履修指導を適切に行うこと。</p>	<p>・『夜間クラスで実習の免除ができない場合の「独自プログラム」について』参照（添付資料①）</p>	
	<p>③ 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、1年間に登録できる単位数について、単位の実質化の観点から再検討し改善すること。</p>	<p>・単位の実質化をより一層図るため、学生が1年間に履修科目として登録することの単位数の上限を「40単位」から「36単位」へ引き下げた。</p> <p>・兵庫教育大学大学院学校教育研究科履修規程（抜粋） （履修の登録） 第7条 学生は、当該学年内に履修しようとする授業科目について、別に定めるところに従い履修登録を行わなければならない。 第7条の2 教育実践高度化専攻に所属する学生が1年間に履修登録することができる単位数の上限は、36単位とする。</p>	
	<p>④ 実習を免除するために課すレポートの内容については、教職経験を適切に評価できるよう明確にするとともに、免除の判定方法を明確にすること。なお、評価にあたっては、所属長や任命権者が評価する資料を活用するなど、客観性が担保されるよう配慮すること。</p>	<p>・学生が免除を希望する各実習科目毎に設定した課題に対しレポート等を課し、教職大学院に設置した各コース会議、実習連絡調整委員会及び全学の教務委員会の議を経て学長が決定する。</p> <p>・申請者（学生）から提出された実習を免除する力量を有すると評価できる資料（学部の教育実習の指導資料、教育研究所等における発表資料、教育研究論文等）を判定の補助資料として活用する。</p>	

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成20年11月17日)	<p>① 教職大学院の設置の趣旨が活かされるよう、入学者の質に留意しつつ、入学者の適切な確保に努める。また、コースごとの適切な定員充足に努めること。特に、現職教員の受入については、教育委員会の人材養成ニーズと大学が養成する人材像について教育委員会と十分な共通認識を図ること。</p> <p>② 実習を通じて身につける資質・能力を明確にした上で、実習の到達目標に相関性のある免除基準を確立し、教職経験等との相関関係や免除の妥当性を十分に検討した上で実習免除を実施すること。具体的には、実習を免除するために課すレポートの内容については、教職経験を適切に評価できるよう明確にすること。評価にあたっては所属長や任命権者が評価する資料を活用するなど、客観性が担保されたよう配慮すること。また、教職大学院における実習の趣旨や意義を実習校に周知した上で、実習の成果が十分に上がるよう実習校との協力体制を整える</p>	<p>・昨年度に引き続き、多様な広報活動を積極的に行う予定である。特に大学院説明会については、内容充実に努め、実施回数や開催場所を増やし、広報活動を積極的に行う予定である。また、修了生と連携し全国の教育委員会、近隣の教育委員会等に大学院の概要、教育課程の説明等を行い、派遣依頼を行う予定である。</p> <p>・実習を免除するにあたっては所属長や任命権者が評価する資料を活用するなど、客観性を担保するため、次の申合せ等を一部変更し対応した。</p> <p>・専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習単位の免除に関する申合せ新旧対照表(添付資料②)</p> <p>・専門職学位課程における実習科目の単位修得免除に関する取扱いについて新旧対照表(添付資料③)</p> <p>・実習を免除するために課すレポートの内容及び免除の判定方法を明確にした。また、評価にあたっては所属長や任命権者が評価する資料を活用することとした。</p> <p>・「新旧教職大学院授業実践リーダーコースの実習科目を免除するために大学が設定する課題等」(添付資料④)</p> <p>・「新旧教職大学院心の教育実践コースの実習科目を免除するために大学が設定する課題等」参照(添付資料⑤)</p>	

- (注) 1 「認可時」欄には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度(丸数字)を付記してください。
- 2 「設置計画履行状況調査時」欄には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- 3 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- 4 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 情報提供に関する事項

① 設置認可申請書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 20 年 6 月)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置認可申請書」掲載ページへのリンク
(承諾する 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.hyogo-u.ac.jp/>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成 21 年 6 月 頃 予 定)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.hyogo-u.ac.jp/>)

夜間クラスで実習の免除ができない場合の「独自プログラム」について

[授業実践リーダーコース]

●実習科目「メンタリング実習」(2単位)

「メンタリング実習」は1年次配当科目であるため、入学当初に実習内容に係るレポートを提出させ、メンターとしての力量を確認し、免除可能とどうかの判断をする。

免除ができない場合は、次のプログラムで実習を行う。

- ① 教育実習指導関係及び教員研修指導関係に係るメンターとしての力量を高めるため、1年次の4月～5月の土曜日、日曜日を活用して、メンターとしての力量形成の特別授業(演習)を行い、レポートを提出させ、その内容を確認して免除可能かどうかの判断を行う。
- ② ①で免除できないと判断した場合、教育実習指導関係は、神戸市内の中学校夜間学級において実習を行う。また、教員研修指導関係は、夏季休業期間中に年次休暇等を活用し、兵庫県立教育研修所で実習を行う。実習内容は、原則として昼間クラスと同様とする。

●実習科目「教育実践研究開発プロジェクト実習」(4単位) 「教育実践改善研究実習」(4単位)

「教育実践研究開発プロジェクト実習」及び「教育実践改善研究実習」は2年次配当科目である。1年次末において、1年次で履修した授業科目と勤務校での実践の成果をレポートとして提出させ、その力量を確認し、免除可能かどうかの判断をする。

免除ができない場合は、次のプログラムで実習を行う。

- ① 1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業(演習)を行い、再度レポートを作成させ、その内容を確認して免除可能かどうかの判断を行う。
- ② ①で免除できないと判断した場合、神戸市内の中学校夜間学級において実習を行う。実習期間は、「教育実践研究開発プロジェクト実習」は5月及び10月、「教育実践改善研究実習」は11月にそれぞれ行うこととし、実習内容は原則として昼間クラスと同様とする。

[心の教育実践コース]

●実習科目「心の教育実地研究Ⅰ(学校における「心の教育」の実際)」(4単位)

「心の教育実地研究Ⅰ」は1年次配当科目であるため、入学当初に実習内容に係るレポートを提出させ、学校現場の取り組みについての認識と理解の状況を確認し、免除するかどうかの判断をする。

免除ができない場合は、次のプログラムで実習を行う。

- ① 心の教育に係る学校現場での取り組みについての理解と認識を深めるため、5月～7月の期間に特別授業(演習・事例検討等を含む。)を実施し、7月に再度レポートの提出を求め、その内容を確認して免除可能かどうかの判断を行う。
- ② ①で免除不可と判断した場合、1年次の2月に神戸市内の中学校夜間学級又は定時制高等学校において実習を行う。実習の内容は、原則として昼間クラスと同様とし、学校現場の取り組みについての認識と理解を深める体験的なものを重視することとする。

●実習科目「心の教育実地研究Ⅱ(アクション・リサーチ)」(4単位)

「心の教育実地研究Ⅱ」は2年次配当科目であるため、実習に代わる研究計画を2年次の4月に提出させ、その実効性等を確認し、免除可能かどうかの判断をする。

免除ができない場合は、次のプログラムで実習を行う。

- ① 学校における心の教育を改善するための力量向上を目的とし、5月～6月の期間に特別授業(演習、事例検討等を含む。)を実施し、7月に再度レポートの提出を求め、その内容を確認して免除可能かどうかの判断を行う。
- ② ①で免除不可と判断した場合、2年次の9月に神戸市内の中学校夜間学級又は定時制高等学校において実習を行う。実習内容は、原則として昼間クラスと同様とし、学校における心の教育を改善するための力量向上のための体験的実習を重視したものとする。

専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習単位の免除に関する申合せ 新旧対照表

新	旧
<p>専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習単位の免除に関する申合せ (案)</p> <p>平成20年3月11日 研究科 教授会</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1 この申合せは、兵庫教育大学大学院学校教育研究科履修規程 (昭和55年規程第2号。以下「履修規程」という。) 第5条第2項の規定に基づき、専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習により修得する単位 (以下「実習単位」という。) の免除の方法等について必要な事項を定める。</p> <p>(対象学生)</p> <p>第2 実習単位の免除を受けられることができる者は、教育実践高度化専攻授業実践リーダーコース及び心の教育実践コースに所属する学生で、入学前における幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校での3年以上の教職経験を有する者とする。</p> <p>(免除する単位)</p> <p>第3 教職経験をもち免除することができる実習単位は、履修規程別表第5「3実習科目」のうち、次の各号に掲げるコースについて当該各号に定める授業科目の単位とする。</p> <p>(1) 授業実践リーダーコース (昼間クラス) メンタリング実習及び教育実践改善研究実習</p> <p>(2) 授業実践リーダーコース (夜間クラス) 全授業科目</p> <p>(3) 心の教育実践コース (昼間クラス) 心の教育実地研究 I (学校における「心の教育」の実際)</p> <p>(4) 心の教育実践コース (夜間クラス) 心の教育実地研究 I (学校における「心の教育」の実際) 及び心の教育実地研究 II (アクション・リサーチ)</p> <p>(レポート等の提出)</p> <p>第4 実習単位の免除を受けようとする者は、本学が指定する課題についてのレポート及び所属長又は任命権者が証明する実践活動評価記録を提出し、当該レポート等の審査に合格しなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>この申合せは、平成20年4月1日から施行する。</p> <p>附 則</p> <p>この申合せは、平成21年4月1日から施行する。</p>	<p>専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習単位の免除に関する申合せ</p> <p>平成20年3月11日 研究科 教授会</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1 この申合せは、兵庫教育大学大学院学校教育研究科履修規程 (昭和55年規程第2号。以下「履修規程」という。) 第5条第2項の規定に基づき、専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習により修得する単位 (以下「実習単位」という。) の免除の方法等について必要な事項を定める。</p> <p>(対象学生)</p> <p>第2 実習単位の免除を受けられることができる者は、教育実践高度化専攻授業実践リーダーコース及び心の教育実践コースに所属する学生で、入学前における幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校での3年以上の教職経験を有する者とする。</p> <p>(免除する単位)</p> <p>第3 教職経験をもち免除することができる実習単位は、履修規程別表第5「3実習科目」のうち、次の各号に掲げるコースについて当該各号に定める授業科目の単位とする。</p> <p>(1) 授業実践リーダーコース (昼間クラス) メンタリング実習及び教育実践改善研究実習</p> <p>(2) 授業実践リーダーコース (夜間クラス) 全授業科目</p> <p>(3) 心の教育実践コース (昼間クラス) 心の教育実地研究 I (学校における「心の教育」の実際)</p> <p>(4) 心の教育実践コース (夜間クラス) 心の教育実地研究 I (学校における「心の教育」の実際) 及び心の教育実地研究 II (アクション・リサーチ)</p> <p>(レポート等の提出)</p> <p>第4 実習単位の免除を受けようとする者は、本学が指定する課題についてのレポート等を提出し、当該レポート等の審査に合格しなければならない。</p> <p>附 則</p> <p>この申合せは、平成20年4月1日から施行する。</p>

専門職学位課程における実習科目の単位修得免除に関する取扱いについて 新旧対照表

目

旧	新
<p>専門職学位課程における実習科目の単位修得免除に関する取扱いについて (平成20年4月1日学長裁定)</p> <p>(趣旨) 第1 専門職学位課程における実習科目の単位修得免除に関する取扱いについては、専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習単位の免除に関する申合せ（平成20年3月11日研究科教授会）のほか、この取扱いに定めるところによる。 (申請) 第2 単位修得免除を希望する者は、別記第1号様式の実習科目単位修得免除申請書に大が設定する課題についてのレポート等を添え、別に定める期日までに当該授業科目の担当教員を経て学長に申請するものとする。 (審査及び認定等) 第3 第2の申請に係る審査は、当該授業科目を開設するコースにおいて、当該コースに所属する3人以上の専任教員で構成する審査会が行うものとする。 2 前項の審査を行ったコースのコース長は、審査の結果を速やかに別記第2号様式の実習科目単位修得免除審査判定書により学長に報告するものとする。 3 実習科目の単位修得免除の認定については、学校教育研究科教授会の議を経て、学長が決定するものとする。 4 単位修得免除を認定された者は、当該授業科目を履修し単位を修得したものとみなす。 5 前項の規定に基づき認定する単位数は、兵庫教育大学大学院学校教育研究科履修規程（昭和55年規程第2号）第7条の2に規定する履修登録の上限単位数に含まれないものとする。 (認定通知) 第4 学長は、単位修得免除の認定を受けた者に対し、別記第3号様式の実習科目単位修得免除認定通知書を交付するものとする。 (履修の登録) 第5 単位修得免除の認定を受けられなかった者は、当該授業科目について速やかに履修登録の手続を行うものとする。 (成績評価の評語) 第6 認定された単位の成績評価は免除とし、評語は「M」と表す。</p> <p>附 則 この取扱いは、平成20年4月1日から施行する。</p>	<p>専門職学位課程における実習科目の単位修得免除に関する取扱いについて (案) (平成20年4月1日学長裁定)</p> <p>(趣旨) 第1 専門職学位課程における実習科目の単位修得免除に関する取扱いについては、専門職学位課程における教職経験を有する者に係る実習単位の免除に関する申合せ（平成20年3月11日研究科教授会）のほか、この取扱いに定めるところによる。 (申請) 第2 単位修得免除を希望する者は、別記第1号様式の実習科目単位修得免除申請書に大が設定する課題についてのレポート及び所屬長又は任命権者が証明する実践活動評価記録を添え、別に定める期日までに当該授業科目の担当教員を経て学長に申請するものとする。 (審査及び認定等) 第3 第2の申請に係る審査は、当該授業科目を開設するコースにおいて、当該コースに所属する3人以上の専任教員で構成する審査会が行うものとする。 2 前項の審査を行ったコースのコース長は、審査の結果を速やかに別記第2号様式の実習科目単位修得免除審査判定書により学長に報告するものとする。 3 実習科目の単位修得免除の認定については、学校教育研究科教授会の議を経て、学長が決定するものとする。 4 単位修得免除を認定された者は、当該授業科目を履修し単位を修得したものとみなす。 5 前項の規定に基づき認定する単位数は、兵庫教育大学大学院学校教育研究科履修規程（昭和55年規程第2号）第7条の2に規定する履修登録の上限単位数に含まれないものとする。 (認定通知) 第4 学長は、単位修得免除の認定を受けた者に対し、別記第3号様式の実習科目単位修得免除認定通知書を交付するものとする。 (履修の登録) 第5 単位修得免除の認定を受けられなかった者は、当該授業科目について速やかに履修登録の手続を行うものとする。 (成績評価の評語) 第6 認定された単位の成績評価は免除とし、評語は「M」と表す。</p> <p>附 則 この取扱いは、平成20年4月1日から施行する。</p> <p>附 則 この取扱いは、平成21年4月1日から施行する。</p>

新旧教職大学院 授業実践リーダーコースの実習科目を免除するために大学が設定する課題等 Ⅱ 添付資料④

実習科目名	メンタリング実習	教育実践改善研究実習	メンタリング実習	教育実践改善研究実習
対象クラス	昼間クラス、夜間クラス	夜間クラスのみ	昼間クラス、夜間クラス	昼間クラス、夜間クラス
履修年次	1年次	2年次	1年次	2年次
免除方法等	1年次の最初に、教育実習生担当の課題とその解決方法についてレポートを提出させ、メンターとしての力量を確認し、免除を判断する。同様に、教育研究所等の研修講座実施時の課題とその解決方法についてレポートを提出させ、メンターとしての力量を確認し、免除を判断する。	1年次に履修した専門科目「教育実践課題解決研究」において開発した授業モデルを勤務校で実践し、その成果をレポートとして提出させ、授業開発の力量を確認し、免除を判断する。その研究計画が勤務校において適切かつ効果的に行われるよう、各専門科目の授業において適切に指導を行う。	1年次に履修した専門科目「教育実践課題解決研究」において開発した授業モデルを勤務校で実践し、その成果をレポートとして提出させ、授業開発の力量を確認し、免除を判断する。その研究計画が勤務校において適切かつ効果的に行われるよう、各専門科目の授業において適切に指導を行う。	1年次に履修した専門科目「教育実践課題解決研究」において開発した授業モデルを勤務校で実践し、その成果をレポートとして提出させ、授業開発の力量を確認し、免除を判断する。その研究計画が勤務校において適切かつ効果的に行われるよう、各専門科目の授業において適切に指導を行う。
ステップ1	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。
ステップ2	1年次の4月中旬	1年次の3月末日	1年次の4月25日	1年次の2月28日
レポート提出期限	1年次の5月末日	1年次の3月末日	1年次の5月30日	1年次の3月31日
提出先	メンタリング実習担当教員	課題別担当教員	メンタリング実習担当教員	課題別担当教員
判定方法等	※次のレポート①、②の内容について、判定基準に基づいて判定を行う。 ① ステップ1（レポート）に示したレポートを提出する。 ② これまでの教育実践に関する実績をできるだけ詳細に記載したレポートを提出する。その際、校内授業研究会や公開研究会、地域の公開教育研究会における学習指導案・研究発表等の実践研究の成果、校内授業研究会における若手教員の指導実績、市販雑誌等に掲載された教育関係論文等、教育センター等における指導実践等を一覽にして添付する。 また、それらのコピーまたは別刷を付ける。さらに、研究・指導実績額については、所属長等の所見と証明（別紙様式）を添付する。	※レポートの判定基準 メンタリング実習は、授業モデルの実践時に発生する問題点とその解決策について、プロジェクト実習・改善研究実習は、授業モデルの実践時について、それぞれの専門的知識と技能を有しているかを判定基準とし、以下の点を評価の視点とする。 ① メンタリング実習は問題点解決時、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係として有していることが読み取れる。 ② 授業モデルの実践時（夜間）、レポート（昼間、夜間）に、授業モデルの実践時に必要となる事実や関係として有していることが読み取れる。 ③ メンタリング実習は問題点解決策について、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係を知識として有していることが読み取れる。		
判定基準等	メンタリング実習は、授業モデルの実践時に発生する問題点とその解決策について、プロジェクト実習・改善研究実習は、授業モデルの実践時について、それぞれの専門的知識と技能を有しているかを判定基準とし、以下の点を評価の視点とする。 ① メンタリング実習は問題点解決時、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係として有していることが読み取れる。 ② 授業モデルの実践時（夜間）、レポート（昼間、夜間）に、授業モデルの実践時に必要となる事実や関係として有していることが読み取れる。 ③ メンタリング実習は問題点解決策について、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係を知識として有していることが読み取れる。			
審査結果の発表方法	教育支援課から学生へ通知する。			

実習科目名	メンタリング実習	教育実践改善研究実習	メンタリング実習	教育実践改善研究実習
対象クラス	昼間クラス、夜間クラス	夜間クラスのみ	昼間クラス、夜間クラス	昼間クラス、夜間クラス
履修年次	1年次	2年次	1年次	2年次
免除方法等	1年次に履修した専門科目「教育実践課題解決研究」において開発した授業モデルを勤務校で実践し、その成果をレポートとして提出させ、授業開発の力量を確認し、免除を判断する。その研究計画が勤務校において適切かつ効果的に行われるよう、各専門科目の授業において適切に指導を行う。	1年次に履修した専門科目「教育実践課題解決研究」において開発した授業モデルを勤務校で実践し、その成果をレポートとして提出させ、授業開発の力量を確認し、免除を判断する。その研究計画が勤務校において適切かつ効果的に行われるよう、各専門科目の授業において適切に指導を行う。	1年次に履修した専門科目「教育実践課題解決研究」において開発した授業モデルを勤務校で実践し、その成果をレポートとして提出させ、授業開発の力量を確認し、免除を判断する。その研究計画が勤務校において適切かつ効果的に行われるよう、各専門科目の授業において適切に指導を行う。	1年次に履修した専門科目「教育実践課題解決研究」において開発した授業モデルを勤務校で実践し、その成果をレポートとして提出させ、授業開発の力量を確認し、免除を判断する。その研究計画が勤務校において適切かつ効果的に行われるよう、各専門科目の授業において適切に指導を行う。
ステップ1	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。	1年次の春期休業中の夜間を活用し、提出されたレポートの問題点に応じた特別授業（演習）を行い、再度レポートを作成させ、その内容を審査して免除可能かどうかの判断を行う。
ステップ2	1年次の4月25日	1年次の2月28日	1年次の4月25日	1年次の2月28日
レポート提出期限	1年次の5月30日	1年次の3月31日	1年次の5月30日	1年次の3月31日
提出先	メンタリング実習担当教員	課題別担当教員	メンタリング実習担当教員	課題別担当教員
判定方法等	※レポートの判定基準 メンタリング実習は、授業モデルの実践時に発生する問題点とその解決策について、プロジェクト実習・改善研究実習は、授業モデルの実践時について、それぞれの専門的知識と技能を有しているかを判定基準とし、以下の点を評価の視点とする。 ① メンタリング実習は問題点解決時、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係として有していることが読み取れる。 ② 授業モデルの実践時（夜間）、レポート（昼間、夜間）に、授業モデルの実践時に必要となる事実や関係として有していることが読み取れる。 ③ メンタリング実習は問題点解決策について、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係を知識として有していることが読み取れる。	※レポートの判定基準 メンタリング実習は、授業モデルの実践時に発生する問題点とその解決策について、プロジェクト実習・改善研究実習は、授業モデルの実践時について、それぞれの専門的知識と技能を有しているかを判定基準とし、以下の点を評価の視点とする。 ① メンタリング実習は問題点解決時、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係として有していることが読み取れる。 ② 授業モデルの実践時（夜間）、レポート（昼間、夜間）に、授業モデルの実践時に必要となる事実や関係として有していることが読み取れる。 ③ メンタリング実習は問題点解決策について、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係を知識として有していることが読み取れる。		
判定基準等	メンタリング実習は、授業モデルの実践時に発生する問題点とその解決策について、プロジェクト実習・改善研究実習は、授業モデルの実践時について、それぞれの専門的知識と技能を有しているかを判定基準とし、以下の点を評価の視点とする。 ① メンタリング実習は問題点解決時、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係として有していることが読み取れる。 ② 授業モデルの実践時（夜間）、レポート（昼間、夜間）に、授業モデルの実践時に必要となる事実や関係として有していることが読み取れる。 ③ メンタリング実習は問題点解決策について、プロジェクト（昼間、夜間）に、必要な事実や関係を知識として有していることが読み取れる。			
審査結果の発表方法	教育支援課から学生へ通知する。			

新 新 旧 教 職 大 学 院 心 の 教 育 実 践 コ ー ス の 実 習 科 目 を 免 除 す る た め に 大 学 が 設 定 す る 課 題 等

実習科目名	心の教育実践研究Ⅰ (学校における「心の教育」の実践)	心の教育実践研究Ⅱ (アクション・リサーチ)
対象クラス	昼間クラス、夜間クラス	夜間クラスのみ
履修年次	1年次	2年次
免除方法等	ステップ1	学校現場での心の教育の実践についてレポートを提出させ、学校現場の取組についての認識と理解の状況を確認し、免除を判断する。
	ステップ2	心の教育に係る学校現場での取り組みについての理解と認識を深めるため、5月～7月の期間に特別授業(演習・事例検討等を含む。)を実施し、7月に再度レポートの提出を求め、その内容を確認して免除可能かどうかの判断を行う。
レポート提出期限	ステップ1 1年次の4月30日	ステップ2 1年次の7月31日
判定方法	※心の教育実践研究Ⅰ、Ⅱ共通 コース内の教員で判定委員会を構成し、レポート(または研究計画)の内容から免除の可否を判定する。ステップ2については、学生の所属長などの意見や客観的データ等も加味して、レポート(または研究計画)の内容について判定委員会にて判定する。判定基準等の詳細については、コースのオリエンテーション時に説明する。	
提出先	実習担当主任教員	実習担当主任教員
審査結果の発表方法	教育支援課から学生へ通知する。	

実習科目名	心の教育実践研究Ⅰ (学校における「心の教育」の実践)	心の教育実践研究Ⅱ (アクション・リサーチ)
対象クラス	昼間クラス、夜間クラス	夜間クラスのみ
履修年次	1年次	2年次
免除方法等	ステップ1	学校現場での心の教育の実践についてレポートを提出させ、学校現場の取組についての認識と理解の状況を確認し、免除を判断する。
	ステップ2	心の教育に係る学校現場での取り組みについての理解と認識を深めるため、5月～7月の期間に特別授業(演習・事例検討等を含む。)を実施し、9月に再度レポートの提出を求め、その内容を確認して免除可能かどうかの判断を行う。
レポート提出期限	ステップ1 1年次の4月中旬	ステップ2 1年次の7月下旬
判定方法	※心の教育実践研究Ⅰ、Ⅱ共通 コース内の教員で判定委員会を構成し、学生(または研究計画)等の内容について判定委員会にて判定する。判定基準等の詳細については、コースのオリエンテーション時に説明する。	
判定基準等	1. 5領域の内容や関連を实践を通じて理解していること。 2. 学校における心の教育の計画・運営・実施等に関する理解を有していること。 3. 研究計画の方法が具体的に設定されていること。	
提出先	実習担当主任教員	実習担当主任教員
審査結果の発表方法	教育支援課から学生へ通知する。	